

多賀城市における官民・地域連携によるインフラ施設管理のあり方に関する検討

パシフィックコンサルタンツ（株）	正会員	大石 健二
パシフィックコンサルタンツ（株）		稲光 信隆
パシフィックコンサルタンツ（株）	〇中井	諒
パシフィックコンサルタンツ（株）		本間 直也
パシフィックコンサルタンツ（株）		山下 雄一
多賀城市 建設部 都市計画課		槻田 光吉

1. はじめに

東日本大震災では多賀城市内に津波が押し寄せ、ライフラインが甚大な被害を受けた。震災発生直後から地元企業等が中心となりライフラインの復旧・復興を進めたことが、市民生活の早期復旧の後押しとなっている。

地域を良く知る地元企業や地域団体等と日頃から連携していくことは、ライフラインの復興のみならず、担い手不足が懸念される維持管理を適切に執行していくためにも不可欠になっていることから、市として望ましい官民・地域連携によるインフラ施設の維持管理等のあり方について、調査・検討を行うこととした。

市の概要を表-1に示す。

表-1 多賀城市の概要（平成28年3月1日現在）

人口	62,404 人	
面積	19.69km ² （東西 7.8km、南北 4.2km）	
対象施設	道路分野	市道：178.2km、橋梁：51 橋、 標識（大型）：67 基、照明：766 基
	公園分野	街区公園：156 箇所、地区公園：1 箇所、 総合公園：1 箇所、緑地：6 箇所
	下水道分野	雨水管渠：66.5km、雨水ポンプ場：5 箇所、 汚水管渠：224.9km、汚水ポンプ場：11 箇所

2. 調査・検討の位置づけと、本稿での報告内容

今回の調査・検討は、インフラ施設維持管理における包括的民間委託の導入に向けたあり方・可能性を明らかにするものとして位置づけており、平成28年度以降は導入に向けた具体の検討につなげていくものである。

加えて、インフラ施設を活用した地域の賑わい創出や活性化につながる官と地域の連携のあり方、市が管理する収益が見込まれる事業（駐車場、駐輪場等の公共施設の管理、以下「収益事業」と官民・地域連携との一体的実施についても検討した。

本稿では図-1の検討フローのうち、業務範囲の設定、官と地域の連携手法、収益事業の一体的実施について報告する。

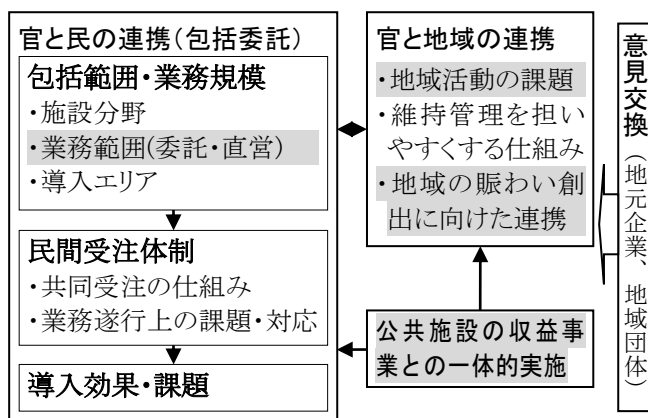


図-1 検討のフロー（網掛けが本稿の内容）

3. 官と民の連携によるインフラ施設管理のあり方

1) 本市における維持管理の特徴

本市の維持管理には、「発注本数は多いが、どれも少額で、束ねても規模が小さい」、「巡回等の年間契約といった包括委託のベースとなる業務がない」、「直営職員で担ってきた部分が多く、民間企業に経験が少ない」、「日常的な対応で直営職員が忙しい」などの特徴がある。

2) 官民双方にとって望ましい姿（包括導入の狙い）

インフラ施設を取り巻く現状、維持管理体制面の問題点等を踏まえて包括的民間委託の導入の狙いを定めた。

- ・官視点では、日常管理における職員の負担軽減により、職員が本来注力すべき政策的な業務に充てられるようにすること。
- ・民間視点では、維持管理における業務規模・収益性が見込める発注形態とすること、また保有技術で効率的に実施できること。

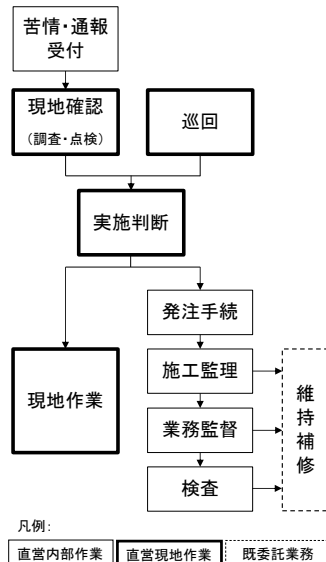
キーワード インフラ維持管理、包括的民間委託、PPP（官民連携）、地域連携

連絡先 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 パシフィックコンサルタンツ(株) TEL03-6777-3856

3) 業務プロセスの分解

一つ一つの業務間のつながりを把握し、効率的な管理を実施するために、直営分も含めて維持管理の業務プロセスを分解し(図-2)、法制度上の制約、職員ノウハウの保持などを考慮して、民間委託が可能な業務を抽出した。

図-2 維持管理の業務
プロセス（イメージ）



4) 包括する業務範囲の方向性

検討の結果、当面の取組みとして、これまで個別で発注してきた委託業務に加えて、巡回や現地作業等、現地で一体的に実施できる直営業務を包括することで、職員の負担を軽減しつつ、民間企業の業務規模を確保し、効率的な作業の実施により収益性の向上にも寄与できる可能性を見出した。

今後の課題として、業務範囲の具体化、契約期間・発注方式の検討、及び職員ノウハウの移転方法の検討などが挙げられる。

4. 官と地域の連携によるインフラ施設管理・運営のあり方

鉄道駅周辺や歴史文化資産周辺等は、市民にとって身近な空間であり、地域の賑わい創出や活性化における地域拠点として地域団体によるイベント等での活用が期待される。そのため、官と地域、地域相互の連携により、こうした活動や事業を後押しするためのあり方を検討した。

1) 地域団体等との意見交換

検討にあたっては、地域団体等との意見交換を行い、「インフラ施設維持管理への地域団体等の主体的な取組み」、「賛同者を増やすためのパブリシティ」、「維持管理とイベント等の運営をセットにした取組み」などが必要といった意見が得られた。

2) 官と地域の連携の方向性

地域の賑わい創出や活性化の中心となる地域拠点施設の管理においては、維持管理と運営をセットにして取組むこと、またそれぞれに目的や役割を持つ多様な関係団体が、団体間で随時調整し、相乗効

果を生み出せる体制（組織）づくり（図-3）が必要であるとの方向性を整理した。

今後は、維持管理・運営を担うマネジメント組織の設置に向けた検討が課題となる。

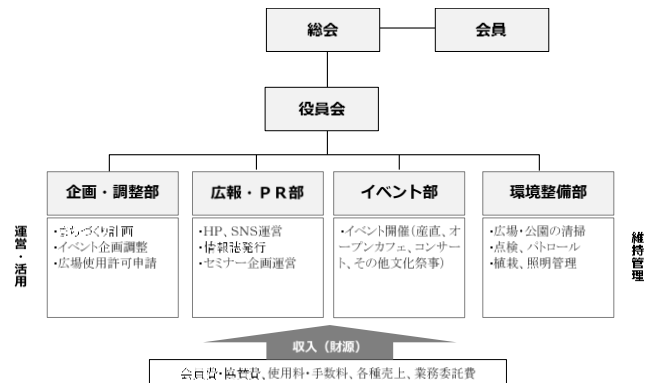


図-3 鉄道駅周辺マネジメント協議会組織構成
(イメージ)

5. インフラ施設維持管理や地域拠点事業と収益事業との一体的運営

適正な財政負担の中で適切な水準のインフラサービスを持続的に提供していくための仕組みとして、維持管理や地域拠点事業と収益事業との一体的運営は有効な方策の一つと考えられる。

維持管理面での一体的実施（ケース 1）による効率性向上や、地域拠点施設と収益施設のサービス面での連携（相互利用による割引サービス等）（ケース 2）による付加価値向上といった期待される効果について検討した。

その結果、地域拠点事業と収益事業の一体化の方が、より多くの相乗効果が発揮され、官・民・地域のメリット拡大につながる可能性が示された。

6. おわりに

官民・地域連携によるインフラ施設管理のあり方
及び可能性の調査・検討を実施した。

包括委託の導入に向けては、既委託業務と直営現地作業の包括化により、官にとっては日常管理における職員の負担軽減、民間にとっては業務規模・収益性の確保につながるという効果を示した。また、地域拠点施設の維持管理・運営を担うマネジメント組織の必要性、地域拠点事業と収益事業の一体化による官・民・地域のメリット拡大の可能性を示した。

今後は、包括委託導入に向けた具体の検討とともに、上述の検討結果に対する地元企業・地域団体等の意向調査等が必要である。